

徳島県内中小企業の防災意識アンケート調査

徳島大学大学院	学生員	○高崎 華名
徳島大学環境防災研究センター	正会員	中野 晋
徳島大学環境防災研究センター	正会員	黒崎ひろみ
岐阜市立女子短期大学	正会員	小川 宏樹

1. はじめに

近年、自然災害、テロ、新型インフルエンザなど多種の災害や事件により、企業が経営に行き詰まる事態が頻発している。特に近い将来、東南海・南海地震などの広域自然災害の発生が予想される我が国では、各企業が災害時の被害を最小化して、速やかに復旧できる体制を構築することが企業の社会的責任（CSR）として挙げられている。こうした背景の下、平成 17 年 8 月には内閣府が「事業継続ガイドライン 第 1 版」¹⁾を公表した。この中では 10 年以内にすべての大企業、過半の中堅企業が事業継続計画（BCP）を策定することが目標に掲げられている。平成 18 年 1 月に発表された日本政策投資銀行のアンケート調査²⁾（対象：資本金 10 億円以上の 1623 社）によると BCP 策定済の企業は 7.9%に止まっている。また、関西広域連携協議会の同様な調査（従業員 300 名以下の上位 2000 社と関西経済連合会会員企業 525 社対象、回答率 28%）でも BCP 策定済企業はわずか 2%とほとんど浸透していない。こうした状況の下、南海地震対策が急務となっている徳島県でも BCP の推進を図るため、昨年 9 月に徳島県企業防災推進検討会（座長：中野晋）を設置し、県内中小企業の BCP 推進方策について検討を始めている。従業員 300 名未満の中小企業が大部分を占める徳島県ではこれまでのアンケート結果から県内企業の防災対策の実態を把握することは困難である。そこで、徳島県内での企業防災の現状、なかでも BCP に焦点を当てた調査を実施した。

2. 調査方法

「企業の概要」、「防災対策の現状」、「BCP について」、「国や自治体への要望について」を質問項目としたアンケートを作成し、調査を実施した。アンケートは 500 社発送し、409 社の回答が得られた。なお、回答率は 82%であり、調査時期は、平成 18 年 11 月～12 月である。

3. 調査結果

(1)BCP 浸透状況

図 1 は、従業員数別の BCP の認知度を示す。BCP を「既に運用している」または「現在策定中である」という企業は全体の 2.2%（9 社）、「策定する予定がある」または「策定したいと考えている」企業は 15%（60 社）である。BCP の策定を考えている企業 60 社のうち、45 社が従業員数 50 人未満の企業であり、これからも BCP の推進のためには中小企業向けの BCP 作成手法の構築が急務である。なお、大手企業を対象とした日本政策投資銀行の調査結果では BCP の「策定済」または「策定中」の企業が 22.9%であり、当然とは言え、これとは大きな開きがある。

(2)防災対策の実施状況

図 2 は BCP の策定を希望する企業 60 社について防災対策の現状をまとめたものである。防災訓練について見てみると、実施していない企業は 23 社。特に従業員 50 人未満の企業では約半数が実施していない。これはこうした企業では具体的な防災対策がほとんど実施されていないことを示しており、企業活動の中で防災意識を定着させる作業から始める必要があることを示唆している。

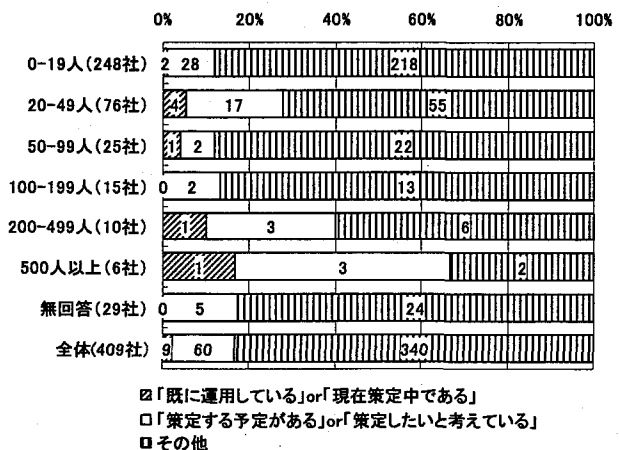


図 1 BCP の認知度（従業員数別）

(3)課題と要望

図3は、BCP策定希望企業のうち、従業員50人未満の企業が考えている防災対策を行う上での課題を整理したものである。多い意見は上位から「人的余裕がない」47%、「経済的余裕がない」40%、「知識・情報が不足している」40%、「時間的余裕がない」36%である。中小企業にとって、最も課題となる人、金、時間の3要素が不足していることが大きなネックとなっている。

一方、行政などへの支援策に対する要望は図4の通りで、多い順に「ハザードマップ等の防災情報の迅速な提供」47%、「防災力向上のための補助金や税の優遇制度(耐震診断、耐震改修などを含む)」47%、「食料・飲料水・物資などの備蓄」47%、「企業防災に関するノウハウの提供や研修会の開催」42%、「インフラ安全度の向上」40%、「防災訓練の共同実施」38%である。徳島県では地震防災対策資金(県協調融資制度)や災害関係保証制度などの優遇制度が設けられているが、ほとんど利用されていないのが実情である。一方、ハザードマップ等の防災情報の提供も、まだまだ不十分であり、BCPの作成に必要な自社の危険度を把握するための情報はほとんど公開されていない。また、BCPは我が国では新しい概念であり、ノウハウどころかその内容さえも理解されていない。企業防災セミナーなどを通して、BCPの必要性や策定方法について分かりやすく説明・指導できる体制づくりとBCP策定を支援できる人材の育成が大きな課題となっている。

4. おわりに

本稿では、徳島県内のアンケート調査を用いて、防災対策の現状を分析した。その結果、50人未満の企業は、BCP策定に関する意識は高いが、策定段階までは進んでいないことがわかった。また、支援策の検討としては、50人未満の企業に対して企業防災に関する知識を提供し、十分なノウハウを提供していくことが最も有効であり、徳島県内で企業防災を進めていく上で最も重要である。

謝辞

本研究は徳島県商工労働部商工政策課、徳島市消防局予防課、アンケートに答えて頂いた各企業など多くの方々の御協力によりなされたものである。記してここに謝意を表する。

参考文献 1)内閣府:事業継続ガイドライン 第1版, 42p., www.bousai.go.jp/MinkanToShijyou/guideline01.pdf (2006. 3. 8 閲覧) 2)日本政策投資銀行:企業の防災への取組みに関する特別調査, 22p., <http://www.dbj.go.jp/japanese/release/re12006/pdf/0105.pdf> (2006. 3. 8 閲覧) 3)関西広域連携協議会:「企業の事業継続計画(BCP)に関する調査」結果報告, 20p., <http://www.kippo.or.jp/kc/program/pdf/enquete01.pdf> (2006. 3. 8 閲覧)

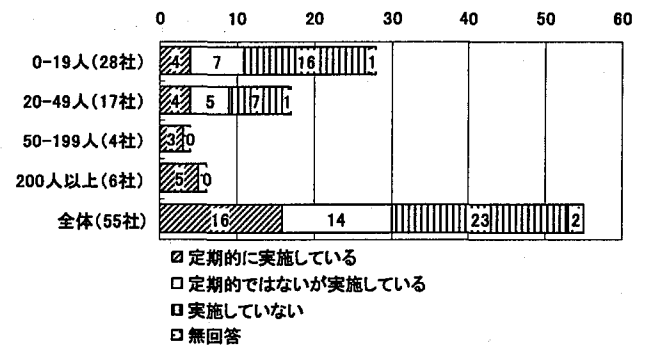


図2 防災訓練の実施状況

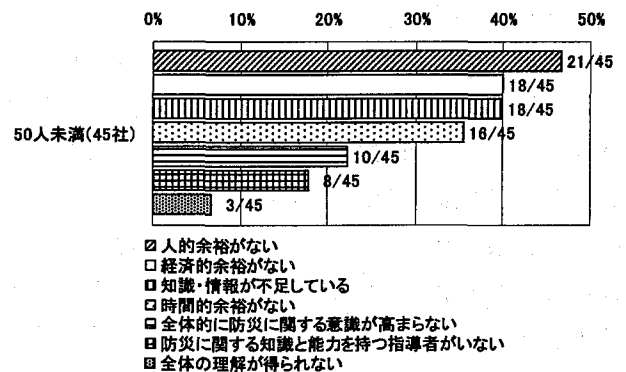


図3 防災対策上の課題

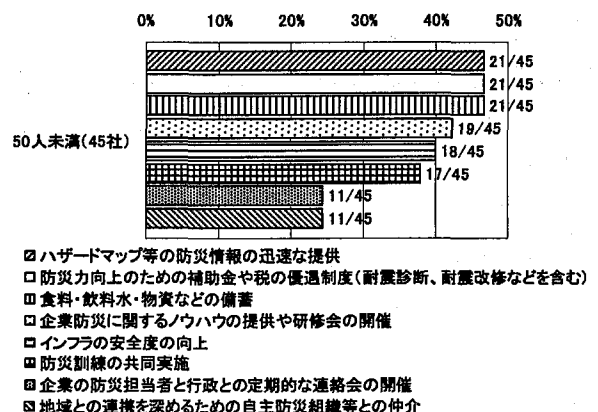


図4 行政への要望